

令和4年度 Smile 助成金等検索表

●助成金を活用するために

内 容	ページ
労働関係法令Q&A	1
求人申込から採用までの流れ	5
労働条件通知書(様式)	6
労働者名簿(様式)	12
賃金台帳(様式)	13
障害者雇用の促進のために	14
70歳までの「高齢者雇用確保措置」が新設されました。	15
共通支給要件 (※下記の表の中で「ページ」欄が青色のものが該当する要件です。)	16
生産性要件について	20
雇用関係助成金に関するQ&A	22
不正受給について	23
代理人による申請について	24
郵送による申請について	26

●助成金・奨励金制度

分野	項目	内容(対象者・概要など)	助成金等名称	ページ	
雇用維持	従業員の雇用維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされ休業、教育訓練、出向により雇用の維持を図る	雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)	27	
		雇用調整助成金等の支給を受けた事業主に対して、休業手当の一定割合を上乗せ助成し、事業主の雇用維持を支援する	沖縄県雇用継続助成金	28	
		新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化する中で、在籍型出向により労働者の雇用を維持する	産業雇用安定助成金	29	
新たに労働者を雇い入れる	継続して雇用する労働者として雇入れる	高齢者	60～64歳	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)	30
			65歳以上	特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)	34
		母子家庭の母(父子家庭の父)等		特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)	30
		障害者(身体・知的・精神)		特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)	30
		発達障害者・難治性疾患患者		特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)	36
		正規雇用の機会を逃したこと等により、十分なキャリア形成がなされず正規雇用に就くことが困難な者		特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)	39
		自治体からハローワークに就労支援の要請がなされた生活保護受給者等		特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース)	41
		特定求職者雇用開発助成金の対象労働者を雇入れ、対象労働者をデジタル・グリーン分野の業務に従事させる		特定求職者雇用開発助成金(成長分野人材確保・育成コース)	44
	一定期間試行的に雇い入れる	安定就業を希望し、離職または転職を繰り返す者等		トライアル雇用助成金(一般トライアルコース)	47
		障害者		トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース)	50
		短時間労働の精神障害者・発達障害者		トライアル雇用助成金(障害者短時間トライアルコース)	50
		新型コロナウイルス感染症の影響による離職者		トライアル雇用助成金(新型コロナウイルス感染症対応トライアルコース)	53
		短時間労働を希望する新型コロナウイルス感染症の影響による離職者		トライアル雇用助成金(新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコース)	53
		建設業の中小事業主が若年者または女性を建設技能労働者等として雇い入れる		トライアル雇用助成金(若年・女性建設労働者トライアルコース)	48
	雇用情勢が特に厳しい地域で事業所の設備・整備あるいは創業に伴いその地域に居住する者を雇い入れる			地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	56
		沖縄県内に居住する35歳未満の者	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)	59	
職業訓練や職場実習を行ったうえで、雇い入れる	障害者等の一般的に就職が困難な者を作業環境に適合させることを目的に訓練を行い、雇い入れる		職場適応訓練費	61	
正社員として雇い入れる	過去6か月に正社員として働いていない35歳未満の者を正社員として新規雇用し、定着の取り組みを行う		正社員雇用拡大助成金事業	62	
職業能力の向上を図る	訓練効果が高い10時間以上の訓練	職業能力開発促進センター等が実施する在職者訓練(高度職業訓練)、事業分野別経営力向上推進機関が行う訓練、中小企業大学校が実施する訓練、専門実践教育訓練、生産性向上人材育成支援センターが実施する訓練等	人材開発支援助成金(特定訓練コース ①労働生産性向上訓練)	63	
		採用5年以内で、35歳未満の若年労働者への訓練	人材開発支援助成金(特定訓練コース ②若年人材育成訓練)	63	
		熟練技能者の指導力強化、技能継承のための訓練、認定職業訓練	人材開発支援助成金(特定訓練コース ③熟練技能育成・承継訓練)	63	
		事前に厚生労働大臣の認定を受けた実習併用職業訓練(認定実習併用職業訓練を実施し、ジョブ・カードによる職業能力の評価を実施する)	人材開発支援助成金(特定訓練コース ④認定実習併用職業訓練)	63	
	20時間以上の訓練	業務に関連した知識・技能を習得させるための訓練(Off-JT)		人材開発支援助成金(一般訓練コース)	63
	有期契約労働者等に対する訓練	パートやアルバイト等の正社員転換や処遇改善のために行う職業訓練(一般職業訓練、有期実習型訓練等)		人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)	63
	デジタル分野などの訓練	IT分野未経験者を即戦力化するため訓練、高度デジタル人材を育成するための訓練、定額制訓練(サブスクリプション型)等を実施する		人材開発支援助成金(人への投資促進コース)	63
	建設労働者に対する訓練	建設業の事業主または事業主団体が有給で建設労働者に技能実習を受講させる		人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)	65
	障害者に対する訓練	障害者に対して職業能力開発訓練事業を実施する		人材開発支援助成金(障害者職業能力開発コース)	65
	労働者等の職業能力の向上を図るための制度導入	次の①～③の制度導入し、実施する。①有給の教育訓練休暇制度の導入 ②有給又は無休の長期(30日以上)の教育訓練休暇制度を導入し ③教育訓練短時間制度を導入		人材開発支援助成金(教育訓練休暇付与コース)	63
	正社員へ転換する従業員の数以下の社員を県内外へ研修するためにかかる費用(交通費、宿泊費等)の一部を助成		正規雇用化サポート・企業応援事業(県外・県内研修事業助成)	66	
	労働時間の縮減や年休取得促進を目的に外部コンサル、労務管理用機器等の導入し、改善の成果を上げた場合に経費の一部助成		働き方改革推進支援助成金(I 労働時間短縮・年休促進支援コース)	67	

働きやすい職場環境づくり	労働者の処遇や職場環境の整備を図る	事業所内の最低賃金を引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行う中小企業事業主に対して経費の一部を助成		最低賃金引上げ支援対策補助金(業務改善助成金)	69
		対象者 有期雇用労働者等 (契約社員・パート・派遣社員等)	正規雇用等に転換または直接雇用する制度を規定し、正規雇用労働者へ転換又は直接雇用する	キャリアアップ助成金(正社員化コース)	73
			障害のある有期雇用労働者等を正規雇用労働者へ転換する	キャリアアップ助成金(障害者正社員化コース)	73
			賃金規程等を増額改定し、賃金の引き上げを実施する	キャリアアップ助成金(賃金規定等改定コース)	74
			正規雇用労働者と共通の賃金規定等を導入する	キャリアアップ助成金(賃金規定等共通化コース)	74
			賞与・退職金制度を導入する	キャリアアップ助成金(賞与・退職金制度導入コース)	74
			500人以下の企業で、有期雇用契約労働者等を新たに社会保険に加入させると同時に被保険者の適用と働き方の見直しに反映させるための取り組みを実施する	キャリアアップ助成金(選択的適用拡大導入時処遇改善コース)	74
			短時間労働者の週所定労働時間を延長するとともに、処遇の改善を図り、社会保険に加入させる	キャリアアップ助成金(短時間労働者労働時間延長コース)	75
		全労働者	雇用管理制度(諸手当等制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間正社員制度)の導入を通じて従業員の離職率の低下を図る	人材確保等支援助成金(雇用管理制度助成コース) ※現在、新規の計画受付は行っていません	77
		介護労働者	介護福祉機器の導入を通じて従業員の離職率の低下を図る	人材確保等支援助成金(介護福祉機器助成コース)	77
		全労働者	生産性向上に資する人事評価制度と賃金制度を整備することを通じて、生産性向上、賃金アップ及び離職率を低下を図る	人材確保等支援助成金(人事評価改善等助成コース) ※現在、新規の計画受付は行っていません	77
		建設労働者	建設キャリアアップシステムや建設技能者の能力評価制度、専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度を普及促進する	人材確保等支援助成金(建設キャリアアップシステム等普及促進コース)	78
			建設業の事業主又は事業主団体が若年及び女性労働者の入職や定着を図ることを目的とした事業を実施する	人材確保等支援助成金 (若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 建設分野)	78
			自ら施行管理する建設工事現場で女性専用作業員施設の賃借を実施する	人材確保等支援助成金 (作業宿舍等設置助成コース 建設分野)	78
		外国人労働者	外国人特有の事業に配慮した就業環境の整備(就業規則等の多言語化など)を通じて定着を図る	人材確保等支援助成金 (外国人労働者就業環境整備助成金コース)	78
		全労働者	適正な労務管理下における良質なテレワークの導入・実施を通じて従業員の離職率の低下を図る	人材確保等支援助成金(テレワークコース)	79
		高齢者	65歳以上の定年引上げ等を実施する	65歳超雇用推進助成金 (I 65歳超継続雇用促進コース)	81
			高齢者の雇用管理制度を整備する	65歳超雇用推進助成金 (II 高齢者評価制度等管理改善コース)	81
			無期雇用への転換を実施する	65歳超雇用推進助成金 (III 高齢者無期雇用転換コース)	81
			60歳から64歳までの高齢労働者の賃金規定等の増額改定を行う	高齢労働者処遇改善促進助成金	82
仕事と家庭の両立支援やワークライフバランスに取組む	男性が育児休業や育児目的休暇を取得しやすい職場環境作りを取り組み、育児休業等を取得させる	両立支援等助成金(出生時両立支援コース(子育てババ支援助成金))	84		
	仕事と介護の両立に関する取組を行い、介護休業や介護両立支援制度を利用させる	両立支援等助成金(介護離職防止支援コース)	85		
	育児復帰支援プランを策定し、プランに基づき労働者の円滑な育児休業の取得・職場復帰に取り組み、育児休業を取得させる		86		
	育児休業取得者の代替要員を確認するとともに、育児休業取得者を原職復帰させる	両立支援等助成金(育児休業等支援コース)	86		
	育児休業から復帰後の支援として、法を上回る子の看護休暇制度や保育サービス費用助成制度を導入し、利用させる		86		
	不妊治療と仕事の両立に資する職場環境の整備に取り組む	両立支援等助成金(不妊治療両立支援コース)			
	事業所内保育施設を設置・運営・増築する	両立支援等助成金(事業所内保育施設コース) ※現在、新規の受付は行っていません	84		
新型コロナウイルス感染症に関する両立支援等助成金など	休業が必要とされた妊娠中の女性労働者が、出産後も継続して活躍できるための有給の休暇制度を設け、取得させる	母子健康管理措置による休暇制度導入助成金 両立支援等助成金(母子健康管理措置による休暇取得支援コース)	88		
	臨時休業等をした小学校等に通う子どもの世話をを行う労働者に対し、特別有給休暇を整備し取得させる	両立支援等助成金(育児休業等コース) 新型コロナウイルス感染症対応特例	89		
	家族の介護を行うための有給休暇を設け、取得しやすい職場環境作りを取り組み、取得させる	両立支援等助成金(介護離職防止支援コース) 新型コロナウイルス感染症対応特例	90		
	子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対して有給(賃金全額支給)の休暇(労基法上の年次有給休暇を除く)を取得させる	新型コロナウイルス感染症による小学校休業対応等助成金	91		
障害のある労働者への支援	職場定着のための措置	業務遂行に必要な援助・指導を行う職場支援員を配置する	障害者介助等助成金	92	
		職場復帰のために必要な職場適応の措置を行い、中途障害者を職場復帰させる			
	介助措置	障害者の雇用管理のために必要な介助者等を配置または委嘱する			
	職場適応援助者の配置	職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援を実施する	職場適応援助者助成金	94	
	作業施設整備	障害者の障害特性による就労支上の課題を克服する作業施設等を設置・整備する	障害者作業施設設置等助成金	95	
	福祉施設整備	障害者の福祉の増進を図るため福祉施設等を設置・整備する	障害者福祉施設設置等助成金	96	
	事業施設整備等	重度障害者を多数雇用し、これらの障害者のために事業施設等の整備を行う	重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金	96	
通勤措置	障害者の通勤を容易にするための措置を実施する	重度障害者等通勤対策助成金	97		

●その他(雇用に関する)融資制度・支援事業

新たな労働者の雇い入れ	事業拡大や多角化計画に基づき新たに従業員を1名以上雇用	雇用創出促進資金(資金融資)	98
奨学金返済の支援	沖縄県内の中小企業で、従業員(35歳未満で正社員)の奨学金返済支援に取り組む制度を設けている又は創設する	奨学金返済支援事業	100

* 取扱機関(窓口)については、本冊子最終ページの「取扱機関別助成金一覧」をご覧ください。